



## 平成29年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6852-7102

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,178,257	2.3	208,660	123.4	211,717	130.5	145,099	123.8
28年3月期	1,152,255	6.4	93,414	28.9	91,839	23.2	64,828	31.1

(注) 当社株主に帰属する包括利益 29年3月期 138,952百万円 ( %) 28年3月期 34,469百万円 ( %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,150.16	1,147.57	19.8	13.6	17.7
28年3月期	514.23	504.66	9.2	6.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,396百万円 28年3月期 1,462百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,664,333	802,118	793,614	47.7	6,288.55
28年3月期	1,450,564	684,633	675,361	46.6	5,354.79

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	160,136	71,111	37,753	330,388
28年3月期	151,563	140,585	29,305	285,468

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		60.00		60.00	120.00	15,132	23.3	2.1
29年3月期		60.00		60.00	120.00	15,142	10.4	2.1
30年3月期(予想)		60.00		70.00	130.00		29.8	

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

当期末の1株当たり配当金は60円とさせていただきます(平成29年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	5.8	80,000	61.7	79,000	62.7	55,000	62.1	435.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 3 社 (社名) TDK (Shanghai) Electro-Energy Co.,Ltd., RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd., RF360 Technology (Wuxi) Co.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	129,590,659 株	28年3月期	129,590,659 株
29年3月期	3,390,844 株	28年3月期	3,467,845 株
29年3月期	126,155,700 株	28年3月期	126,068,366 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	244,361	7.5	47,185		78,687		72,378	
28年3月期	264,304	167.0	30,092		14,376		26,448	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	573.72	572.43
28年3月期	209.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	774,573	342,249	44.0	2,701.20
28年3月期	751,913	284,544	37.7	2,246.11

(参考) 自己資本 29年3月期 340,891百万円 28年3月期 283,286百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2018年3月期の連結見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、平成29年5月11日(木)正午頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

## [目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析	..... P. 2
(2)	財政状態に関する分析	..... P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	..... P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針	..... P. 8
(2)	目標とする経営指標	..... P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	..... P. 8
(4)	会社の対処すべき課題	..... P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	..... P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表	..... P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	..... P. 11
(3)	連結資本勘定計算書	..... P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	..... P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記	..... P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	..... P. 14
(7)	セグメント情報	..... P. 15
(8)	有価証券の時価等	..... P. 16
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等	..... P. 16
(10)	1株当たり情報	..... P. 17
(11)	重要な後発事象	..... P. 17
(12)	連結補足資料	..... P. 18

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、緩やかな成長を維持しました。中国やインド等の新興国経済は、引き続き先進国に比べ高い成長率を維持しました。また、米国経済や欧州経済においても企業業績、雇用、個人消費に底堅さが見られ、景気は緩やかに拡大しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前期の水準を下回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
営 業 利 益	93,414	8.1	208,660	17.7	115,246	123.4
税 引 前 当 期 純 利 益	91,839	8.0	211,717	18.0	119,878	130.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	64,828	5.6	145,099	12.3	80,271	123.8
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
- 基本	514円 23銭		1,150円 16銭			
- 希薄化後	504円 66銭		1,147円 57銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円46銭及び118円92銭と前年同期に比べ対米ドルで9.7%及び対ユーロで10.4%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約1,291億円の減収、営業利益で約267億円の減益となりました。なお、当期の営業利益にはQualcomm社との合弁会社設立に伴う事業譲渡益が含まれます。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	150,402	13.0	136,790	11.6	△ 13,612	△ 9.1
インダクティブデバイス	155,121	13.5	145,334	12.4	△ 9,787	△ 6.3
その他受動部品	277,951	24.1	266,606	22.6	△ 11,345	△ 4.1
受 動 部 品	583,474	50.6	548,730	46.6	△ 34,744	△ 6.0
記 録 デ バ イ ス	219,836	19.1	262,135	22.3	42,299	19.2
その他磁気応用製品	95,486	8.3	87,563	7.4	△ 7,923	△ 8.3
磁気応用製品	315,322	27.4	349,698	29.7	34,376	10.9
フィルム応用製品	219,893	19.1	247,693	21.0	27,800	12.6
そ の 他	33,566	2.9	32,136	2.7	△ 1,430	△ 4.3
合 計	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
海外売上高(内数)	1,061,203	92.1	1,073,024	91.1	11,821	1.1

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,487億30百万円(前期5,834億74百万円、前期比6.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,367億90百万円(前期1,504億2百万円、前期比9.1%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場及び産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,453億34百万円(前期1,551億21百万円、前期比6.3%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、2,666億6百万円(前期2,779億51百万円、前期比4.1%減)となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場及びICT市場向けは減少しました。センサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

## 2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,496億98百万円(前期3,153億22百万円、前期比10.9%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、2,621億35百万円(前期2,198億36百万円、前期比19.2%増)となりました。HDD用ヘッドの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前期3月に買収したマイクロナスセミコンダクタホールディングAGの磁気センサ及び当期10月に買収したハッチンソンテクノロジーIncのHDD用サスペンションが、当期の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、875億63百万円(前期954億86百万円、前期比8.3%減)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け(HDD向け)が減少しました。

## 3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、2,476 億 93 百万円（前期 2,198 億 93 百万円、前期比 12.6%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

## 4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、321 億 36 百万円（前期 335 億 66 百万円、前期比 4.3%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前期の1兆612億3百万円から1.1%増の1兆730億24百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の92.1%から1.0ポイント減少し91.1%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

## &lt;2018年3月期の連結見通し&gt;

2018年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2018年3月期 予想  2017年4月 発表	2017年3月期 実績	2017年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,110,000	1,178,257	△ 68,257	△ 5.8
営業利益	80,000	208,660	△ 128,660	△ 61.7
税引前当期純利益	79,000	211,717	△ 132,717	△ 62.7
当社株主に帰属する当期純利益	55,000	145,099	△ 90,099	△ 62.1
固定資産の取得	160,000	167,631	△ 7,631	△ 4.6
減価償却費	88,000	87,491	509	0.6
研究開発費	86,000	91,254	△ 5,254	△ 5.8

(為替の見通し)

\* 通期の平均為替レートは対米ドル 108 円、対ユーロ 118 円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆6,643億33百万円	(前期末比	14.7%増	)
・株主資本	7,936億14百万円	(同	17.5%増	)
・株主資本比率	47.7%	(同	1.1ポイント増	)

当期末の資産は、前期末と比較して2,137億69百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資）が790億87百万円、売上債権が286億91百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が229億72百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して962億84百万円増加しました。短期借入債務が810億3百万円減少した一方、長期借入債務が731億9百万円、仕入債務が639億80百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,182億53百万円増加しました。その他の利益剰余金が1,263億76百万円増加しました。

## 2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,563	160,136	8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,585	△ 71,111	69,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,305	△ 37,753	△ 67,058
為替変動の影響額	△ 19,919	△ 6,352	13,567
現金及び現金同等物の増加	20,364	44,920	24,556
現金及び現金同等物の期首残高	265,104	285,468	20,364
現金及び現金同等物の期末残高	285,468	330,388	44,920

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,601億36百万円となり、前年同期比85億73百万円増加しました。主な増加要因は仕入債務の増加です。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、711億11百万円となり、前年同期比694億74百万円減少しました。主な減少要因は事業の譲渡です。

\* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、377億53百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は670億58百万円となりました。主な要因は短期借入債務の減少です。

## 3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2014 年 3 月期	2015 年 3 月期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
① 株主資本比率 (%)	51.3	52.6	46.6	47.7
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	43.7	76.6	54.3	53.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.10	1.88	2.22	2.09
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	47.7	48.6	46.7

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき60円とさせていただき予定(2017年6月29日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年120円となる予定です。

2018年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金70円を予定しております。

(単位:円)	2018年3月期 見通し	2017年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 60.00
期末配当	70.00	(見通し) 60.00
年間配当	130.00	(見通し) 120.00

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

\* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

\* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2016 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定し、現在、持続的な成長による企業価値のさらなる拡大を目指しております。「グループの連携を進化させ、さらなる成長を実現する」という基本方針のもとに、高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピード経営による「真のグローバル化」を推進しております。

事業に関しましては、従来の受動部品、磁気応用製品、フィルム応用製品の 3 セグメントに加え、今後大きく市場拡大が期待されるセンサ事業の強化を通して売上拡大を加速し、収益性を向上してまいります。これら重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を目指してまいります。一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現することで、一株当たりの利益の成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に 2015 年 6 月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」を受け、当社グループは、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント(対話)をさらに活性化してまいります。

2015 年 12 月に当社は創立 80 周年を迎えました。創業 100 年に向け、グループを構成する一人ひとりが、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に立ち返るとともに、成長のために挑戦し続ける風土の醸成に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ICT、自動車、産業機器・エネルギーを重点市場として事業の拡大に取り組んでおります。ICT市場においては、スマートフォンを中心に最大市場である中国が引き続き成長するとともに、インド等の新興国へもその成長の波が広がりつつあります。また、スマートフォンのさらなる高機能化により、部品点数にも伸長が見られます。自動車市場は、米国や欧州市場が堅調であり、xEVの需要の本格化や今後の自動運転の普及に伴い、ADAS（先進運転支援システム）の拡大やセンサ等の様々な電子部品需要の拡大が進行しつつあります。産業機器・エネルギー市場については、大型モータ市場が前期比で減少しましたが、風力及び太陽光発電等の再生可能エネルギー市場は今後の伸びが期待されます。このように、当社が注力する重点市場を中心に、電子部品の需要は今後も継続的な成長が見込まれています。

中期3か年計画の2年目となる2017年3月期に、高成長を続けている高周波部品事業において、米国のQualcomm社との合弁会社RF360社を設立しました。中期最終年度となる2018年3月期は、高まる部品のモジュール化のニーズに的確に対応していくとともに、受動部品、二次電池、非接触給電、センサ等を含む広範囲な最先端技術に関するQualcomm社との技術協力を活用し、IoT等の成長市場において、当社グループの保有する素材・部品技術をさらに進化させ、新製品開発を加速させてまいります。今後大きく市場拡大が期待されるセンサ事業に関しましては、スイスのMicronas社に加え、2017年3月期にフランスのTronics社、ベルギーのICsense社といったセンサ関連会社の買収を実施し、さらに今後も米国のInvenSense社との事業統合を予定しています。当社グループが従前から保有しているセンサ事業に加え、これらの買収したセンサ関連会社を組織上でも統合し、横断的なマーケティング体制やR&D体制を確立することで、高機能・高付加価値のセンシングソリューションを提案してまいります。

エネルギー分野におきましては、二次電池事業がスマートフォン市場で確立した事業ノウハウを新たな用途開発に活かしてまいります。また、当社グループの優れた素材技術やDC-DCコンバータ、非接触給電等の部品技術を融合させ、システムとしてソリューションを提供してまいります。さらに、当社グループの中核事業の一つであるHDD用ヘッド関連事業の長期収益性の確保についても、重要な課題として取り組んでまいります。

なお、当社は、2016年7月にHDD用サスペンション事業に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく立入検査を受けました。当社は、同委員会による調査に全面的に協力しており、また、このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでおります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2016.3.31現在)		当 期 末 (2017.3.31現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産		740,994	51.1	866,136	52.0	125,142
現金及び現金同等物		285,468		330,388		44,920
短期投資		21,964		56,131		34,167
売上債権		226,218		254,909		28,691
たな卸資産		157,129		154,499		△ 2,630
その他の流動資産		50,215		70,209		19,994
固定資産		709,570	48.9	798,197	48.0	88,627
投資		35,335		161,825		126,490
有形固定資産		487,639		464,667		△ 22,972
その他の資産		186,596		171,705		△ 14,891
資産合計		1,450,564	100.0	1,664,333	100.0	213,769

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2016.3.31現在)		当 期 末 (2017.3.31現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動負債		451,234	31.1	477,594	28.7	26,360
短期借入債務		158,683		77,680		△ 81,003
一年以内返済予定の 長期借入債務		36,228		42,517		6,289
仕入債務		112,664		176,644		63,980
未払費用等		123,892		148,609		24,717
その他の流動負債		19,767		32,144		12,377
固定負債		314,697	21.7	384,621	23.1	69,924
長期借入債務		140,826		213,935		73,109
未払退職年金費用		147,136		125,202		△ 21,934
その他の固定負債		26,735		45,484		18,749
(負債合計)		765,931	52.8	862,215	51.8	96,284
資本金		32,641		32,641		-
資本剰余金		21,083		15,349		△ 5,734
利益準備金		34,221		37,727		3,506
その他の利益剰余金		707,508		833,884		126,376
その他の包括利益 (△損失)累計額		△ 102,285		△ 108,575		△ 6,290
自己株式		△ 17,807		△ 17,412		395
(株主資本計)		675,361	46.6	793,614	47.7	118,253
非支配持分		9,272	0.6	8,504	0.5	△ 768
(純資産合計)		684,633	47.2	802,118	48.2	117,485
負債及び純資産合計		1,450,564	100.0	1,664,333	100.0	213,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
売 上 原 価	831,123	72.1	855,948	72.6	24,825	3.0
売 上 総 利 益	321,132	27.9	322,309	27.4	1,177	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	227,185	19.7	239,446	20.3	12,261	5.4
そ の 他 の 営 業 費 用 ( △ 収 益 )	533	0.1	△ 125,797	△ 10.6	△ 126,330	-
営 業 利 益	93,414	8.1	208,660	17.7	115,246	123.4
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,496		4,152		△ 344	
支 払 利 息	△ 3,116		△ 3,428		△ 312	
為 替 差 益 ( △ 損 失 )	△ 2,394		368		2,762	
そ の 他	△ 561		1,965		2,526	
計	△ 1,575	△ 0.1	3,057	0.3	4,632	-
税 引 前 当 期 純 利 益	91,839	8.0	211,717	18.0	119,878	130.5
法 人 税 等	25,216	2.2	66,157	5.6	40,941	162.4
当 期 純 利 益	66,623	5.8	145,560	12.4	78,937	118.5
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	1,795	0.2	461	0.1	△ 1,334	△ 74.3
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	64,828	5.6	145,099	12.3	80,271	123.8

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	66,623		145,560		78,937	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	△ 61,172		△ 18,866		42,306	
年 金 債 務 調 整 額	△ 31,555		13,465		45,020	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 ( △ 損 失 )	△ 6,994		△ 274		6,720	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△ 99,721		△ 5,675		94,046	
包 括 利 益 ( △ 損 失 )	△ 33,098		139,885		172,983	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	1,371		933		△ 438	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益 ( △ 損 失 )	△ 34,469		138,952		173,421	

## (3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2015.4.1~2016.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	39,755	29,685	661,159	△ 5,882	△ 18,497	738,861
連結子会社による資本取引及びその他		△ 18,672		△ 79	2,894	702	△ 15,155
現金配当金				△ 13,864			△ 13,864
利益準備金への振替額			4,536	△ 4,536			-
包括利益							
当期純利益				64,828			64,828
その他の包括利益(△損失)					△ 99,297		△ 99,297
包括利益(△損失)計							△ 34,469
自己株式の取得						△ 12	△ 12
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285	△ 17,807	675,361

前期 (2015.4.1~2016.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	19,146	758,007
連結子会社による資本取引及びその他	△ 11,068	△ 26,223
現金配当金	△ 177	△ 14,041
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	1,795	66,623
その他の包括利益(△損失)	△ 424	△ 99,721
包括利益(△損失)計	1,371	△ 33,098
自己株式の取得		△ 12
自己株式の売却		-
期末残高	9,272	684,633

(単位:百万円)

当期 (2016.4.1~2017.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285	△ 17,807	675,361
連結子会社による資本取引及びその他		△ 5,734		△ 80	△ 143	397	△ 5,560
現金配当金				△ 15,137			△ 15,137
利益準備金への振替額			3,506	△ 3,506			-
包括利益							
当期純利益				145,099			145,099
その他の包括利益(△損失)					△ 6,147		△ 6,147
包括利益(△損失)計							138,952
自己株式の取得						△ 3	△ 3
自己株式の売却						1	1
期末残高	32,641	15,349	37,727	833,884	△ 108,575	△ 17,412	793,614

当期 (2016.4.1~2017.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,625	△ 7,185
現金配当金	△ 76	△ 15,213
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	461	145,560
その他の包括利益(△損失)	472	△ 5,675
包括利益(△損失)計	933	139,885
自己株式の取得		△ 3
自己株式の売却		1
期末残高	8,504	802,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)	当 期 (2016.4.1~2017.3.31)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当 期 純 利 益		66,623	145,560
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		83,224	87,491
繰 延 税 金		2,001	30,723
長期性資産の減損		533	16,811
の れ ん の 減 損		-	2,600
事業の譲渡益		-	△ 149,538
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 7,262	△ 59,152
たな卸資産の減少(△増加)		△ 10,591	△ 21,709
仕入債務の増加(△減少)		16,460	67,913
未払費用等の増加(△減少)		△ 509	12,467
その他の資産負債の増減(純額)		75	19,941
そ の 他		1,009	7,029
営業活動による純現金収入		151,563	160,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得		△ 160,674	△ 167,631
固定資産の売却等		3,918	21,085
短期投資の売却及び償還		30,348	38,697
短期投資の取得		△ 27,352	△ 73,632
有価証券の売却及び償還		4,833	523
有価証券の取得		△ 1,112	△ 837
事業の譲渡 - 保有現金控除後		1,668	128,210
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 15,165	△ 16,819
貸付金の回収による収入		21,605	603
そ の 他		1,346	△ 1,310
投資活動による純現金支出		△ 140,585	△ 71,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入債務による調達額		22,700	119,275
長期借入債務の返済額		△ 1,289	△ 52,246
短期借入債務の増減(純額)		50,213	△ 81,063
配 当 金 支 払		△ 13,864	△ 15,132
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 28,504	△ 8,914
そ の 他		49	327
財務活動による純現金収入(△支出)		29,305	△ 37,753
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 19,919	△ 6,352
現金及び現金同等物の増加		20,364	44,920
現金及び現金同等物の期首残高		265,104	285,468
現金及び現金同等物の期末残高		285,468	330,388

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項なし。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。  
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2017年3月31日現在の連結子会社は、国内18社、海外120社の計138社、持分法適用関連会社は、国内4社、海外5社の計9社です。  
当期において、特定子会社である TDK(Shanghai)Electro-Energy Co., Ltd. については保有株式の売却により、RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd. 及び RF360 Technology (Wuxi) Co., Ltd. については Qualcomm 社との合弁会社設立に伴う持分譲渡により、連結の範囲から除外しております。
- 3) 2015年4月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2015-03「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。ASU 2015-03は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、2016年4月1日に開始する当第1四半期よりASU 2015-03を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。  
なお、ASU 2015-03の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。
- 4) 2015年9月に、FASBはASU 2015-16「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。ASU 2015-16は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16を適用しており、将来に向かって適用しております。  
なお、ASU 2015-16の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。
- 5) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計

## (7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2015.4.1~2016.3.31)		当期 (2016.4.1~2017.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	583,474	50.6	548,730	46.6	△ 34,744	△ 6.0
	セグメント間取引	2,795		3,017		222	7.9
	計	586,269		551,747		△ 34,522	△ 5.9
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	315,322	27.4	349,698	29.7	34,376	10.9
	セグメント間取引	325		181		△ 144	△ 44.3
	計	315,647		349,879		34,232	10.8
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	219,893	19.1	247,693	21.0	27,800	12.6
	セグメント間取引	-		-		-	-
	計	219,893		247,693		27,800	12.6
その他	外部顧客に対する売上高	33,566	2.9	32,136	2.7	△ 1,430	△ 4.3
	セグメント間取引	25,737		25,208		△ 529	△ 2.1
	計	59,303		57,344		△ 1,959	△ 3.3
セグメント間取引消去		△ 28,857		△ 28,406		451	
合計		1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3

## 事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2015.4.1~2016.3.31)		当期 (2016.4.1~2017.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		66,404	11.4	204,681	37.3	138,277	208.2
磁気応用製品		13,194	4.2	△ 1,802	△ 0.5	△ 14,996	-
フィルム応用製品		37,038	16.8	41,217	16.6	4,179	11.3
その他		1,199	3.6	△ 6,655	△ 20.7	△ 7,854	-
小計		117,835	10.2	237,441	20.2	119,606	101.5
全社及び消去		△ 24,421		△ 28,781		△ 4,360	
営業利益		93,414	8.1	208,660	17.7	115,246	123.4

## (8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2016年3月31日現在				
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	6	108	-	114
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	2,701	5,045	47	7,699
その他	1,171	448	-	1,619
投資(投資信託)	1,055	160	0	1,215
合計	4,935	5,761	47	10,649
2017年3月31日現在				
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	25	91	-	116
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	2,717	4,179	112	6,784
その他	1,147	1,042	-	2,189
投資(投資信託)	936	96	5	1,027
合計	4,827	5,408	117	10,118

## (9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期		
		2016年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		104,623	464	464
直物為替先渡取引		4,345	△ 34	△ 34
通貨スワップ		39,182	△ 450	△ 450
通貨オプション		544	15	15
商品先物取引		1,173	△ 60	△ 60

(単位:百万円)

種 別	期	当 期		
		2017年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		231,038	174	174
直物為替先渡取引		5,181	△ 71	△ 71
通貨スワップ		17,093	1,528	1,528
商品先物取引		943	186	186

## (10) 1株当たり情報

期 項 目	前 期 (2015.4.1～2016.3.31)		当 期 (2016.4.1～2017.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 64,828	63,784	(単位:百万円) 145,099	145,099
加重平均発行済普通株式数	(単位:千株) 126,068	126,068	(単位:千株) 126,156	126,156
ストックオプション行使による増加株式数	-	322	-	284
加重平均発行済普通株式数-合計	126,068	126,390	126,156	126,440
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位:円) 514.23	504.66	(単位:円) 1,150.16	1,147.57

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

## (11) 重要な後発事象

該当事項なし。

## (12) 連結補足資料

## 1) 為替レート

項目	前 期 (2016.3.31現在)		当 期 (2017.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	112.68	127.70	112.19	119.79

## 2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
米 州	101,974	8.9	104,910	8.9	2,936	2.9
欧 州	145,336	12.6	146,201	12.4	865	0.6
アジア他	813,893	70.6	821,913	69.8	8,020	1.0
海外売上高合計	1,061,203	92.1	1,073,024	91.1	11,821	1.1
日 本	91,052	7.9	105,233	8.9	14,181	15.6
連結売上高	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

## 3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2015.4.1~2015.6.30)		前第2四半期 (2015.7.1~2015.9.30)		前第3四半期 (2015.10.1~2015.12.31)		前第4四半期 (2016.1.1~2016.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	39,126	14.0	39,461	12.8	36,423	12.1	35,392	13.5
インダクティブデバイス	39,713	14.2	40,191	13.0	38,947	12.9	36,270	13.8
その他受動部品	71,441	25.5	72,557	23.6	68,195	22.6	65,758	25.0
受動部品	150,280	53.7	152,209	49.4	143,565	47.6	137,420	52.3
記録デバイス	54,585	19.5	60,707	19.7	58,501	19.4	46,043	17.5
その他磁気応用製品	24,773	8.9	24,559	8.0	23,292	7.7	22,862	8.7
磁気応用製品	79,358	28.4	85,266	27.7	81,793	27.1	68,905	26.2
フィルム応用製品	42,931	15.4	63,287	20.5	67,624	22.4	46,051	17.5
そ の 他	6,987	2.5	7,296	2.4	8,746	2.9	10,537	4.0
合 計	279,556	100.0	308,058	100.0	301,728	100.0	262,913	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	当第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		当第2四半期 (2016.7.1~2016.9.30)		当第3四半期 (2016.10.1~2016.12.31)		当第4四半期 (2017.1.1~2017.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	34,356	12.3	33,746	11.2	33,644	10.4	35,044	12.8
インダクティブデバイス	35,706	12.8	35,461	11.8	36,595	11.3	37,572	13.7
その他受動部品	67,599	24.3	74,791	24.9	77,689	23.9	46,527	16.9
受動部品	137,661	49.4	143,998	47.9	147,928	45.6	119,143	43.4
記録デバイス	60,977	21.8	62,319	20.7	70,718	21.8	68,121	24.8
その他磁気応用製品	21,423	7.7	21,605	7.2	21,639	6.6	22,896	8.4
磁気応用製品	82,400	29.5	83,924	27.9	92,357	28.4	91,017	33.2
フィルム応用製品	51,812	18.6	65,166	21.7	76,364	23.5	54,351	19.8
そ の 他	6,896	2.5	7,324	2.5	8,123	2.5	9,793	3.6
合 計	278,769	100.0	300,412	100.0	324,772	100.0	274,304	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 2017年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2015.4.1~2016.3.31)		当 期 (2016.4.1~2017.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,152,255	100.0	1,178,257	100.0	26,002	2.3
営 業 利 益	93,414	8.1	208,660	17.7	115,246	123.4
税 引 前 当 期 純 利 益	91,839	8.0	211,717	18.0	119,878	130.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	64,828	5.6	145,099	12.3	80,271	123.8
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	514円 23銭		1,150円 16銭			
－希薄化後	504円 66銭		1,147円 57銭			
固 定 資 産 の 取 得	160,674	-	167,631	-	6,957	4.3
減 価 償 却 費	83,224	7.2	87,491	7.4	4,267	5.1
研 究 開 発 費	84,920	7.4	91,254	7.7	6,334	7.5
金 融 収 支	1,380	-	724	-	△ 656	-
海 外 生 産 比 率	86.3%	-	86.1%	-		
従 業 員 数	91,648人	-	99,693人	-		